

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	経済建設常任委員会	委員名	杉山 允孝
視察地	島根県出雲市		
調査事項	出雲農業未来の懸け橋事業及び新出雲農業チャレンジ事業について		
視察年月日	令和7年11月19日(水)		
視察内容	<p>1 出雲市の農業の特徴</p> <p>肥沃な出雲平野を中心に水田農業が発展した。特に米の生産が盛んで2020年のデータでは、1998の経営体が約4億4,700万円分の米を生産している。米の消費減少による低下傾向から、近年は水田を活用した園芸作物への転換も進められている。</p> <p>2 農業支援の考え方</p> <p>担い手不足と高齢化：2020年の調査では約7割の農業経営体が後継者を確保できていない。</p> <p>耕作放棄地の増加：担い手不足や高齢化が原因で耕作放棄地が増加している。そのため、農業機材設備導入・更新支援、高収益作物の導入支援、優良血統牛の導入支援、また、地域計画の策定を通じて、地域で話し合いながら、農地の有効利用や担い手への支援を進めている。</p> <p>3 ドローン直播</p> <p>出雲市がスマート農業の一層の推進を支援しており、担い手不足や高齢化といった課題がある現状を考えると、少子化や高齢化、効率化につながるドローンを活用した技術への関心は高い。</p> <p>4 現在の出雲市の農業の課題</p> <p>担い手不足と高齢化：農業従事者の減少と高齢化が顕著である。</p> <p>耕作放棄地の増加：担い手不足や高齢化が原因で耕作放棄地が増加している。</p> <p>農作物価格の低迷と生産資機材の高騰：農作物の価格が低迷し、一方で肥料や燃料などの生産資機材が高騰しているため、農業経営の厳しさが増している。</p> <p>5 支援の考え方</p> <p>出雲市は、これからの課題に対応するため「出雲農業未来の懸け橋事業」や「新出雲農業チャレンジ事業」といった支援策を展開している。</p>		

常任委員会行政視察報告書

委員会名	経済建設常任委員会	委員名	杉山 允孝
視察地	鳥取県鳥取市		
調査事項	鳥取市民体育館エネトピアアリーナについて		
視察年月日	令和7年11月20日（木）		
視察内容			
1 概要			
<p>鳥取市民体育館（愛称：エネトピアアリーナ）は、鳥取市吉成3丁目に位置し、PFI事業として再整備された。建設費は約49億円で、地域に根ざした施設として「暮らしに溶け込み、愛され続ける“My・Active・Home鳥取”」を事業実施提言書ではコンセプトとしている。地域のスポーツ振興と市民の健康増進、交流の拠点として、2023年6月にリニューアルオープンした。</p>			
2 運営方法			
<p>PFI鳥取市民体育館株式会社が管理運営を行っている。PFI方式を採用しており、民間事業者の資金とノウハウを活用して施設の設計、建設、維持管理・運営が行われている。ミズノが共同企業体の構成企業として運営管理を担い、2038年3月31日まで運営管理を行う予定である。予約は「とっとり施設予約サービス」を利用したインターネット予約が基本で、抽選予約と随時予約があり、個人利用の場合は自動券売機で「現金、クレジットカード、電子マネー」での支払が可能である。</p>			
3 経済効果			
<p>PFI事業として地元企業の参画が期待されており、地域経済への波及効果が見込まれており、スポーツイベントの開催やスポーツツーリズムの推進により、観光客や広域的な地域交流による地域活性化が期待されている。</p>			
4 防災機能			
<p>災害発生時の緊急避難場所としても重要な役割を担っている。</p>			
5 施設内容			
<p>メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニングルーム、1Fピロティ、コミュニティ広場、キッズスペース（6歳から12歳の子供は無料）</p>			
6 省エネの取組			
<p>具体的な省エネに関する取組の詳細は明確ではないが、新耐震基準への対応、施設の老朽化対策、空調設備、照明のLED化などが課題として挙げられていたことから、再整備計画の中で、ライフサイクルコスト（LCC）の低減が意識されている。</p>			
7 今後の課題			
<p>老朽化と耐震化が旧体育館の課題であったが、今回のリニューアルで解消された。しかし、施設全体の長寿命化と計画的な維持管理が引き続き重要とされている。</p>			

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	経済建設常任委員会	委員名	杉山 允孝
視察地	大阪府高槻市		
調査事項	安満遺跡公園について		
視察年月日	令和7年11月21日(金)		
視察内容	<p>1 安満遺跡公園の整備計画</p> <p>安満遺跡公園は、大阪府高槻市にある広大な公園で、弥生時代の安満遺跡と旧京都大学農場跡地を活用し整備された。この公園は、「市民と共に育て続ける公園」をコンセプトに計画段階から市民参加を重視して整備が進められた。整備は京都大学農場の移転を契機に2013年から構想がスタートした。</p> <p>2019年3月、公園の一部エリア(西エリア)が先行して開園し、2021年3月に約22haの広大なエリアが全面開園しており、計画の段階から市民の意見を幅広く取り入れる取組が行われている。</p> <p>公園の整備では、大規模公園整備の新しいモデルとして民間事業者の積極的な導入やネーミングライツ、寄附の募集など経営的視点からの公園づくりも試みられている。</p> <p>2 PPP/PFIの活用</p> <p>公共施設の整備において、民間資金やノウハウを活用するPPP(官民連携)、PFIの手法が導入されることがある。PFIには設計、建設、維持管理・運営を一括して民間が行うことでコスト削減や質の向上ができるメリットがある。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>「市民と共に育て続ける」というコンセプトの下、時代やニーズに合わせて柔軟に公園が変化していくための持続的な運営が重要である。</p> <p>民間活力を導入した公園運営の成功事例として、今後の大規模公園整備のモデルとなることが期待されている。</p>		